

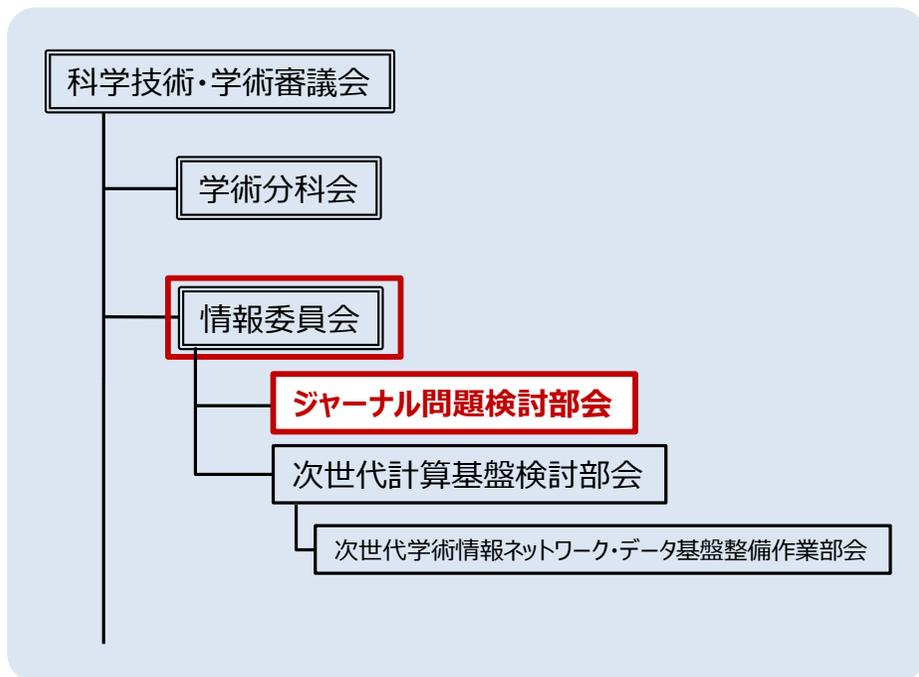
# 科学技術・学術審議会 情報委員会 ジャーナル問題検討部会における検討状況について

令和2年7月2日

文部科学省 研究振興局  
参事官（情報担当）付学術基盤整備室

## ○ 設置目的・審議事項等

購読価格上昇の問題に加え、近年のオープンアクセス・ジャーナルの急速な普及に伴い、論文投稿時に出版社に支払う「論文投稿料（論文処理費用）（Article Processing Charge: APC）」の負担増大の問題が顕在化し、学術誌を取り巻く問題がより複雑化している状況を踏まえ、学術誌の費用負担や、オープンアクセス・ジャーナルに対する総合的な対応方策を検討するため、科学技術・学術審議会 情報委員会のもとに、「ジャーナル問題検討部会」を設置。



科学技術・学術審議会 情報委員会における下部組織の設置について

令和元年6月14日  
科学技術・学術審議会  
情報委員会

情報委員会運営規則第2条の規定に基づき、科学技術・学術審議会 情報委員会に以下の下部組織を設置する。

名称案	調査審議事項
ジャーナル問題検討部会	ジャーナルによる研究成果の受発信に係る事項について

上記のほか、下部組織を置いての検討が必要となった場合、都度、委員会の決定に基づき、下部組織を設置する。

以上

## ○ 部会メンバー等 (◎:主査 ○:主査代理) (50音順)

家	泰 弘	独立行政法人日本学術振興会理事
小賀坂	康 志	国立研究開発法人科学技術振興機構情報基盤事業部長
尾 上	孝 雄	大阪大学理事・副学長
倉 田	敬 子	慶應義塾大学文学部教授
小 安	重 夫	国立研究開発法人理学研究所理事
高 橋	桂 子	国立研究開発法人海洋研究開発機構経営管理審議役／横浜研究所長
○ 竹 内	比呂也	千葉大学副学長・人文科学研究院教授
○ 谷 藤	幹 子	国立研究開発法人物質・材料研究機構統合型材料開発・情報基盤部門 材料データプラットフォームセンター長
林	和 弘	文部科学省科学技術・学術政策研究所上席研究官
林	隆 之	政策研究大学院大学政策研究科教授
◎ 引 原	隆 士	京都大学大学院工学研究科教授

### <オブザーバー>

阿 部	豊	国公立大学図書館協力委員会委員長、筑波大学副学長・附属図書館長
上 保	佳 穂	国立国会図書館利用者サービス部科学技術・経済課長
平 田	義 郎	大学図書館コンソーシアム連合事務局長、 国立情報学研究所学術基盤推進部図書館連携・協力室長

## ○ スケジュール

- 第1回 令和2年1月27日 (月)
- 第2回 令和2年4月20日 (月)
- 第3回 令和2年6月15日 (月)
- 第4回 令和2年7月20日 (月) (予定)

## これまでの開催状況

### ◆ 第1回（令和2年1月27日）

- ・ 事務局 「科学技術・学術審議会等における電子ジャーナル問題に関する審議経過」
- ・ 慶應義塾大学 倉田敬子教授 「学術コミュニケーションにおける学術雑誌」

ジャーナルを取り巻く諸問題について、科学技術・学術審議会等におけるこれまでの審議経過を事務局から紹介するとともに、倉田委員より、学術雑誌の歴史的経緯を踏まえ、学術コミュニケーションにおける学術雑誌の位置付けをご説明いただき、改めてジャーナル問題を考える一つの契機とした。

### ◆ 第2回（令和2年4月20日）

- ・ 事務局 「ジャーナル問題検討部会における今後の検討について（案）」

今後の検討の進め方について議論し、我が国としての方向性も見据えつつ、研究成果発表・公開に係る経費増への支援、オープンアクセス化への動きへの対応、研究成果の発信力強化の在り方、論文数のみに依存しない研究者評価の在り方等の課題を、短期的、中期的、長期的な課題に分け議論していくこととした。

### ◆ 第3回（令和2年6月15日）

- ・ 大学図書館コンソーシアム連合事務局 平田義郎事務局長 「ジャーナル購読料の価格交渉の状況」
- ・ 事務局 「電子ジャーナルに係る実態調査結果」「バックファイルの整備状況」等

検討部会における短期的な検討課題として、研究成果発表・公開に係る経費高騰への対応の在り方について、価格交渉力、バックファイルの整備状況等について議論し、

- バックファイル整備等、セーフティネットを確保する必要があること
- 大学等内部でジャーナル等の経費確保の交渉をする際に、図書館の声だけではなく、研究者の声を吸い上げる必要があること
- 大学図書館コンソーシアム連合（JUSTICE）にすぐに経営層を混ぜるということは困難なため、各大学等で、経営層の一部を巻き込んだ組織を作るなど、JUSTICEと大学等の両方向から進める必要があること

等の方向性が示された。

### ◆ 今後のスケジュール

次回（第4回：7月20日）はAPC負担増に対する支援策等について議論する予定。